

コード	401040501
記入日	H23.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	奈良尾上架施設改修補助事業
----------	---------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010405	事務事業名称	新世紀水産業育成事業補助金費	細目コード	845
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁業協同組合	(対象指標1)	1漁協			
(対象2)	組合員数	(対象指標2)	660人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****		****	****	****	****	****
		① 補助金交付件数	1件	100%	補助金交付実績1件+補助金交付計画1件	平成22年度
		(達成率分析)	上架施設の補修完了を確認し、補助金の額の確定を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	****	****
		① 船台改修	1台	100%	改修実績1台+改修計画1台	平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり船台の改修を実施した。			
		②				
		****	****	****	****	****
		② 利用漁船隻数	36隻	100%	利用漁船実績数+利用漁船計画数	平成22年度
		(達成率分析)	事業完了により、利用漁船(1~10t)の漁船の上架が出来るようになった。			

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件	1	1		1	1
	②					
成果指標	① 台	1	1		1	1
	② 隻	36	36		36	36
総事業費 C (A+B)	千円	105	105		105	105
直接事業費 A	千円	105	105		105	105
人件費 B	千円					
内訳	従事職員数	人				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	105	105		105	105

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	漁業協同組合が事業主体となる施設整備であることから、組合員に対する利便性の向上に繋がるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	漁船の保全のためには補修を行い、上架機能の回復を図る必要がある。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	漁船の保全と漁民の経済的負担の軽減のためであり適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	船台の補修により、船の安全な上架が図られた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	効果を最大限に発揮するため、必要最小限の規模とした。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	船を補修することができなくなるため、漁労活動に大きな支障を与え、漁家経営に悪影響を与える。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	必要最低限の事業費としており、削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	補助要綱に沿った適正な負担をしている。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	特になし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	漁協の運営に資する事業で水産業の振興を図るもの。引き続き漁協に対する補助については、十分協議のうえ、適正に執行すること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。